

# ボランティア活動による住民参加の意識醸成と継続的活動 —海岸清掃ボランティアを事例として—

竹内 裕二\*

(受付 2010年9月5日)

(受理 2010年11月2日)

## Consciousness fermentation of residents participation and sustainable volunteer activity Case study for volunteer beach clean up activity

by  
Yuji TAKEUCHI\*

### Abstract

People's lives have become conspicuously problematical due to the effects of extended living space and the aging of individuals. Therefore, a variety of participation type community development activities have been carried out. However, in many cases the residents' participation has been initiated by the local government. This article examines this aspect of community development. An experiment was conducted to see how community development activities can become more widespread and sustainable. Participating in volunteer activities by various regional, local government, corporate, and community groups has advantages that go beyond the task at hand. Systematic support is indispensable for volunteer activity groups.

**Keywords :** Volunteer activity, Citizen participation, Conscious ferment, Continuing activity

### 1. はじめに

生活圏の広域化、地域社会の高齢化等の都市問題が顕著になり、市民意識も多様化してきた。様々な参加型のまちづくりが展開されている。まちづくりにおいて効率的で円滑な事業実施には、行政、住民、企業等、地域を構成するセクターが互いに協働する体制が問われ、活発なコミュニケーションや活動が求められている。このことを具現化させるためには、コミュニティレベルの対応が必要であり、各セクターとの交流が不可欠となる。地方部においては、地域ニーズを効率的に活動へ移し、その成果を地域に還元させる仕組みが必要である。

この住民活動の推進は、「自己責任」と言う名の地域住民の自治能力の向上を求めている。地方自治体は、地域住民の力を引き出し、伸ばしていくことが、より良い地域づくり、まちづくりにつながることを認識を深めていかなければならない。自治能力の向上には、学習を中心とした情報や知識の習得が不可欠である。従来であれば、公民館がその学習拠点として地域に位置付けられてきた。ところが、近年の自治会離れ(地域に対する無関心の急増)は著しく、一部の住民のみが活用する場となりつつある。このような社会状況を鑑みた時、全国の行政

単位で行われている都市計画や福祉計画などの計画策定に対し、住民参加が本当に行われているか疑問である。既往研究からも、住民参加の重要性やプロセスを重視しなければならぬといった指摘<sup>(1)</sup>がなされ、「住民参加の結果、どれだけのニーズや意見が計画に反映されているのかを検討・検証した研究は皆無に等しい」<sup>(2)</sup>、「住民参加という表現が便利なキャッチフレーズとして使用され、この言葉自体が形骸化している」<sup>(3)</sup>のではないかと指摘もある。すなわち、住民が参加して完成させたといえる計画に住民参加の効果として、住民ニーズや意見がどれだけ盛り込まれているのか疑問なのである<sup>(1)</sup>。

そもそも行政からの押し付け的取組みに対して、住民が自発的に計画づくりに参加するとは考えにくい。事実上述した研究のほとんどが、行政主導による住民参加事例を取上げている。そのため研究結果そのものが、行政の行う取組みに対する住民参加を促進させるために、どのような改善策が必要なのかといった視点のものになってしまう。筆者は、この点に着目し市民主体による住民参加事例を取上げ、地域住民の目線から住民が各種活動に参加するためには、どのような取組みや工夫が必要なのかという観点からの研究が不可欠だと考える。そこで、

住民にとって身近なボランティア活動を基にした住民参加を事例とした取組みについて考察を行ってみたい。

## 2. 研究目的

地域社会におけるボランティア活動が、1995年阪神淡路大震災を契機に日本で定着しつつある。しかしそれらの活動の多くが、前述のように行政の働きかけに応じてのものである。そのため、住民の自発的・主体的な活動の場となる地域社会での実践活動を支援するだけでは、行政のための「義理的な活動」という性格が大きくなってしまふ。このような形式の活動では「指導者（主催者）」・「参加者」という上下関係的な関係が生じてしまい、本来養わなければならない「自発的・主体的な活動とはどのようなものか」、「地域社会との関わり方」などを体得・涵養させるまでには至っていないことが多い。その一方で、福祉系分野などに代表されるようなボランティア精神を必要とする活動は、職業の一つとして一般的に普及しているが、仕事になりづらい他分野のボランティア活動は「ボランティア」という言葉だけが先行し、なかなか定着しづらい。

このことから、ここでのポイントはボランティア活動に関心のない地域住民に対し、自主性、主体性、柔軟性、発想力を育むには、また継続した活動にするためには、どのような活動環境が適しているのかについて考える必要がある。一般的には、事前に決められた活動プログラムよりも、①その場のニーズに応じて参加者自らが考え行動することができる環境、②参加者としての固定化された役割より多様な役割を演じることができる場面設定、③活動を世話する者の存在があるものの、参加者同士に上下関係が生じない仲間や同僚間で行われる活動の場といった活動環境が挙げられる。しかし、上述した活動環境を提供できる理想的な活動団体はどこにでも存在するものではなく、現実に探し出すことは困難である。本研究では、社会実験としての試みとして活動団体を構築し、不特定多数の地域住民が参加できる実践型学修に基づくボランティア活動の取組み運営について考究する。社会実験の事例は、筆者自身が毎月1回の海岸清掃のボランティア活動団体を設立し、9年以上継続的に活動を行っているものを取り上げる。

この社会実験を通じての本研究の目的は、この団体の活動経緯を基に、実践的活動という位置づけでのボランティア団体の活動と参加者受け入れ体制の在り方、ボランティア活動を通じての地域が求める活性化とは何か、地域住民へのボランティア活動に対する意識向上、地域住民と多様な参加者との交流の在り方などについて検討し、今後これらの活動を普及させるためにどのような取組みが必要なのかについて考察するものである。

## 3. 研究仮説

参加者であるボランティアがイメージした活動と現場

活動では、異なる点があると考えられる。特にボランティアとして実践に臨む参加者は、学校などで知り得た一方的なボランティア活動をイメージしてしまう。そのような人たちをボランティア活動へ誘い、継続して活動に参加する精神を人々に抱かせるためには、初めての活動参加の経験が肝心であり、参加者にとって、楽しく、意義のあるものだったかどうかが重要となる。そのため、初心者（初めての参加者）にとって受け入れ易く、誰にでもわかり易い内容であり、ある程度自由に活動できるものが望まれる。さらには、参加者の自発的な活動としてのボランティアを考えるならば、活動日時も年間を通じて定期的に行われるように配慮し、参加者自身が自由に選択できるような働きがけることも必要である。筆者は、このようなことを考慮した上で、活動から市民のボランティア意識を向上させる取組みを考えてみたい。研究仮説として、主催者側が理想とする実践の場や実践実施体制を構築・導入した場合、下記の3者の立場から次のメリットが考えられる。

### ■受入れ団体のメリット（仮説）

- ①多様な個人や団体との交流の場の提供ができる。
- ②多様な個人や団体の参加によるスケールメリットが生じる。
- ③参加者からの協力（例えば、助成金や備品提供など）が得やすい。
- ④数多くの団体が参加することで、活動に対する信頼感を得ることができる。
- ⑤個々の団体で取組むことが困難なノウハウ（運営技術など）を保有しているため安心を参加者に与えることができる。

### ■地域のメリット（仮説）

- ①多様なセクターが他団体に気兼ねすることなく参加しやすい。
- ②参加団体は主催者でないため運営する手間が省け、活動実績は各自で保持できる。
- ③企業のCSR支援を行うことができる。
- ④多様な団体が、交流することで地域の一体感を創出することができる。

### ■各種青少年育成団体のメリット（仮説）

- ①各種団体と協働した社会貢献ができる。
- ②多様な団体との交流促進ができる。
- ③育成団体スタッフと現場スタッフのネットワーク構築が可能。
- ④参加者した子どもたちが、社会人となるための基礎力訓練の場の提供が可能となる。
- ⑤子どもたちに対して、自然体で人間関係構築の訓練が行える。

また活動全体の仮説として、「地域活性化」を主テーマに選定した。その理由として、地域を巻き込んだボランティア活動を行う場合、参加する個人や団体が共通した成果目標がなければ、協働した活動に成り難いからであ

る。ここでいう「地域活性化」とは、都会で見られるような賑わいを醸し出す行為のことでなく、その土地本来が持っている自然などの魅力を引き出すことで、地元の人びと、それ以外の人びとなど、様々な人びととの行き交う様を作り出すことで、昔ながらの活気あるまち、見守りあるまちができる。そのような様を本研究において「地域活性化」という。そこで、図1に示しているように本活動仮説の最終的な成果として「地域活性化」を選定し、結果としてのバロメーターとした。

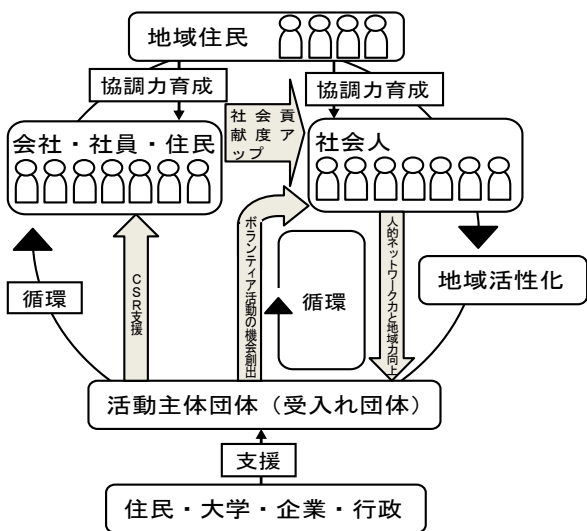


図1：活動概念図 出典：筆者作成

#### 4. 活動団体設立と運営の概要

##### 4.1 活動団体設立背景

2001年5月に「われら海岸探偵団」(以下、「探偵団」という名の団体を設立した(名称決定経緯については、後述4.3)。この団体は、図2に示すような市民・企業・行政の連携によって結成された。この団体が結成されたきっかけは、下記の通りである。

北九州市は、毎年市民の環境に対する意識やモラル向上を狙いとして、市全体の取組みとして「ごみゼロの日」を実施している。この取組みは、毎年5月30日以降の最初の日曜日に行われ、具体的実施内容については、北九州市を構成している7区(小倉北区, 小倉南区, 門司区,

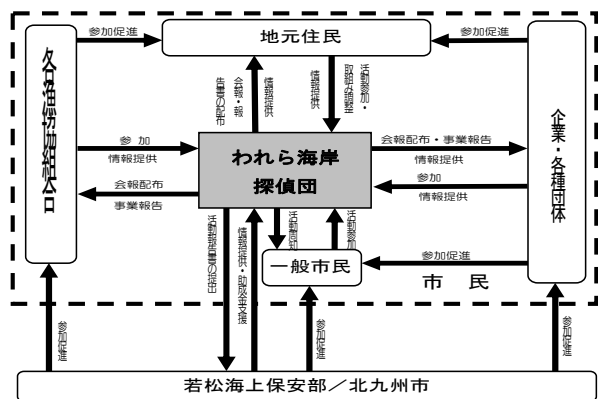


図2：団体運営組織図

若松区, 八幡西区, 八幡東区, 戸畑区)にゆだね、それぞれの地域性に合わせた活動内容となっている。また、この活動は毎年行政からの動員があつて、自治区会や地元企業も参加する大規模な取組みとなっている。探偵団が発足したのは、この「ごみゼロの日」・若松区での取組みがきっかけとなった(写真1参照)。この区の地域特性としては、他区と異なり自然海岸が多く現存していることである。この特徴を活かし、海岸清掃を中心とした活動を行っている。この年に1回の活動は、海水浴シーズン直前ということもあつて、活動現場そのものが海水浴場で行っている。そのため市民サイドは、海水浴客から良い評価を得ているものの、その一方で海水浴客たちのためのパフォーマンス的取組みにしか見えないといった批判的な声も上がっていた。



写真1：「ごみゼロの日」の行事(若松区)風景

これら一連の動きに対し、当時の若松海上保安部長(以下、部長)が公職という立場で、上述した状況を様々な会合の中で説明したことから、年に一度でなく年間を通じて定期的に活動するといった機運が徐々に高まりだした。しかし、公職の立場で市民団体を設立しても上述した北九州市の動員と変わらない結果となるため、若松区でNPO活動を行っている筆者へ協力依頼があつた。筆者は、部長と幾度となく打合せを重ねた結果、「年間を通じて市民活動による継続的な動きをしなければ、海岸の自然環境は守れない」という結論が導き出された。初回の活動が開始されるまでの経緯は、図3に示す流れの通りである。これが、探偵団設立の基礎になり、これらのことを踏まえ、下記のような活動概要を作成した。

##### (1) 活動趣旨(原文掲載)

北九州市の中でも若松区は、美しい自然の海岸線を多く抱えています。この美しい海岸線を定期的に散策し、自然のすばらしさ、郷土のよさを参加者自身の肌によって認識してもらつるとともに、海岸に打ち上げられる漂着物を収集する事によって、環境問題について考える時間をもちます。さらには、活動を通じて心同じくする仲間のネットワークを構築し、社会に貢献できる活動へと発展させます。

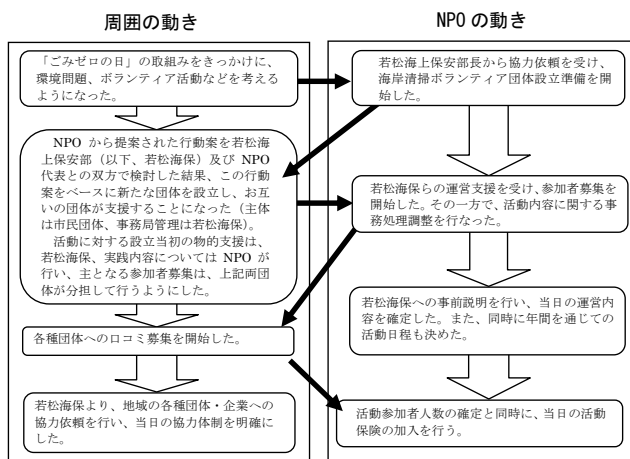


図3: 実践活動開始までの流れ

(2) 団体概要 (原文掲載)

- ・ 設立日 (初回活動日): 2001年5月13日 (日)
- ・ 団体構成員: 自然を愛する地元住民による海洋環境保全を目指したボランティアの集合体です。
- ・ 活動実施日: 毎月一回 (午前10時の段階で干潮時の日曜日), 雨天決行・荒天中止
- ・ 活動場所 (図4参照): 脇田海岸, 岩屋海岸, 岩屋東海岸, 妙見崎海岸, 柏原海岸の5か所です。

(3) 運営の方針 (原文掲載)

- ① 入団希望者は、どなたでも入団できます。但し、企業や団体名での加入は遠慮ください。
- ② 団員の清掃活動への参加は、個人の自由意思です。
- ③ 清掃活動を中止する場合は、活動日当日の午前8時に決定します。(確認は若松海上保安部まで問い合わせの事。但し当日のみ)
- ④ 清掃は1時間を目安として活動します。
- ⑤ 駐車場確保のための協力依頼、ごみ袋の手配及び集めたごみの収集依頼については、事務局が実施します。

〈4・2〉 活動団体設立背景

活動場所の選定に関し、通常であれば毎回同じ場所を清掃するのが通例である。しかしながら海岸線は、長く続くものであり、一か所だけの清掃では住民参加による活動に限界を生じることから、幅広い参加を望むため、清掃場所も数か所にすることにした。

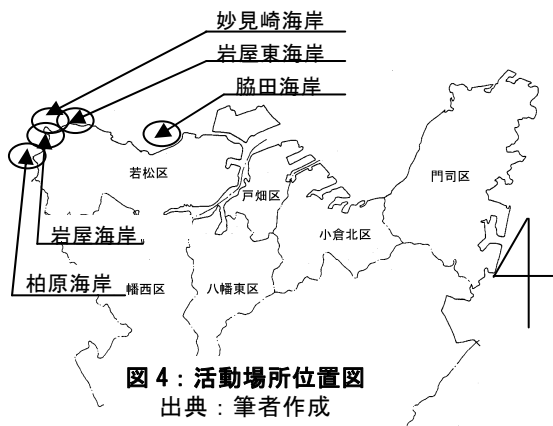


図4: 活動場所位置図  
出典: 筆者作成

そこで本活動では、以下の3点を理由に北九州市若松区の海岸線上5か所 (図4) を選定した。①地元漁協組合の協力が得られたこと、②漁協組合との協議の結果、図4に示す、③海岸漂着物を収集した物に対する処理を所管行政機関が対処してくれることの確約ができたこと。

〈4・3〉 団体名決定経緯

名は、体を表すという言葉があるように名称にも拘りをもって対応した。この名称が決まった背景として、大きく次の3点が挙げられる。①部長から「海上保安部」でも「NPOの名称」でもない中立的な団体名にしようという提案がなされたこと、②名称付けを行う作業において、部長が「本団体の活動意義は、海岸漂着物を単に拾うのではなく、その発信源を探ることにも拘り、他の団体と差別化したい」と言うことを繰り返し提示されたこと、③団体設立に当たっての仮説として、結果的に参加者の多くが高齢者になってしまう。これは、地域活動を行う上で当然の傾向だといえる。また、上述した「海岸漂着物の発信源を探る作業」を行うことを前提にすることをヒントに高齢者が子どもだった時代に流行った「少年探偵団」を名称の基盤に据えた。このことにより、懐かしさと参加のし易さを考慮した。これら3点から「われら海岸探偵団」という名が導き出され、名付けられたのである。

5. 活動概要

〈5・1〉 事務局運営の経緯

2001年5月に任意団体として「われら海岸探偵団」を設立し、最初の活動を開始した。この活動事務局については設立当初、若松海保に設けていた。しかし、設立当初から関与してきた部長の転勤を契機に「行政主体での活動では、自立できない」という判断から2003年1月海上保安部の支援を離れ、NPO団体に事務管理を移管することとなった。このことによって民間による本来の任意団体としてのボランティア活動を行い現在に至る。活動当日の「活動有無」に関する問い合わせについては、発団以来変わらず若松海保が窓口となっている。

〈5・2〉 事務局運営の経緯

本活動は2001年5月発団以来、2009年12月で100回目の活動を行うことができた。約9年間の活動成果としては、総参加延べ人数: 3,687人 (図5に毎回の参加数を示す)、収集したごみ量 (概算): 69,485kg (その内訳としては、流木: 10,345kg, ポリ缶: 226個, 発砲スチロール: 239個, ロープ: 220kg, ごみ袋: 4,458個@13.2kg) であった。この活動を4段階に分けて説明する。

(1) 萌芽段階 (2001年-2002年: 1回 - 20回)

【活動支援状況】本活動を行うに当たり、清掃活動に必要なゴミ袋は、北九州市から支援してもらった。火ばさみ、軍手などの備品は、若松海保が準備してくれた。参加者に対しては、「報酬はゼロ、お茶も、ジュースも出さない」といった姿勢をとった。また、参加者から会費

をもらう制度は設けなかった。

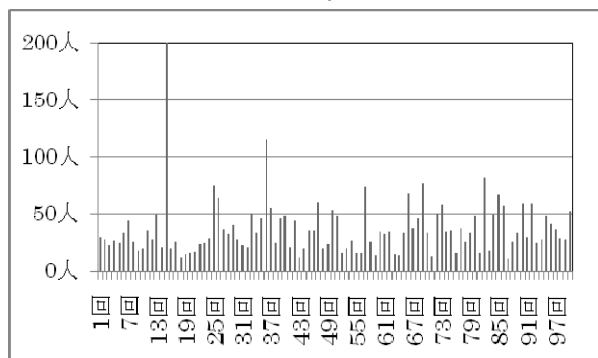


図5: 参加者数動向図 出典: 筆者作成

【活動状況】 前述したような活動にも関わらず第一回目の活動には、36 人もの参加があり幸先よいスタートを切ることができた。その参加者の多くは、若松海保の呼び掛けに応えた海事業業者、部長と NPO の共通の知人である商店街関連者だった。また、参加者の多くが 65 歳以上の高齢者を中心とする年齢構成であった。このような活動状況であったが、毎回 30 人程度が参加している (図 5 参照)。

【活動変化】 萌芽段階で注目すべき点は、15 回目の活動で 200 人もの参加者がいる。これは、「海守」という日本財団と海上保安庁が中心となって設立した全国組織があり、その研修を本活動で行ったためである。その背景には、2001 年度、2002 年度の海上保安庁白書「海上保安レポート」に本活動紹介が掲載されたことから、海守の全国研修を探偵団に選定した経緯がある。行政側が対外的周知を積極的に行うような姿勢になったのも、市民との協働活動が回数を重ねて行っているという実績と信頼の表れだといえる。徐々に、活動が定着してきた。

## (2) 民間主体活動移行段階

(2003 年 - 2005 年 : 21 回 - 56 回)

【活動支援状況】 探偵団設立及びその後の活動に尽力してくれた部長が、2003 年 3 月に転勤となった。その後の活動は、5.1. で述べたように事務局が若松海保から NPO へと移管され、残された団員で運営することとなった。その一方で、活動を行う上で必要不可欠な資金調達、大きな課題となった。この点に関しては、助成金制度を活用した資金集めを事務局中心に行った。結果的に助成団体が、これまでの活動実績を評価したため資金調達が可能となり、活動は継続できた。さらには、この時の助成は、今なお継続して受けている。

【活動状況】 事務局移管による大きな不安は、参加者減少であった。つまり、若松海保が事務局運営をしていることから、行政関与がなくなったので、参加者が減少するという危惧が生じたということであった。しかし、現実には参加者の大きな変動はなかった。むしろ以前よりも多い参加者数となった (図 3 参照)。このような結果を導き出した背景には、事務局を民間移譲したことにより、「参加者が減少した」と周囲から言われないようにとい

う団員の内発的意識から自分たちのできる範囲で対外的参加者募集の呼びかけを行ったことによる成果である。

【活動変化】 活動回数を重ねることで、対外的に内容を広く周知することができたため、家族連れを中心にその輪を広げ、毎回新たな参加者が増えていった。また、活動エリアの漁協組合との関係は、若松海保が事務局を管理していた時の関係同様、民間に事務局が移管された後も関係維持がなされた。徐々に漁協組合と民間団体との関係性は、信頼関係という点において強い繋がりへと変化ようになってきた。民間同士ということもあって、海上保安部よりも親密な状況になったといえる。

## (3) 市民活動成長段階

(2006 年 - 2009 年 : 57 回 - 100 回)

【活動支援状況】 活動開始当初 36 名でスタートした探偵団も、この時点での登録団員数は 100 名を超えるまでに成長した。団体規模の拡大と活動の継続性により、行政を中心とする新たな支援が受けられるようになった。資金的な支援を行う企業や行政、行政を通じての物資 (軍手、タオル、お茶など) の提供を行う財団などが表れた。また、マスコミを中心に探偵団を他団体の見本として紹介されるまでになった。

【活動状況及び変化】 この時期から事務局 HP による広報活動を積極的に行うようになった。HP の中では、これまでの活動実績を公表した。このことにより、HP を見た人からの問い合わせ、飛び入り参加、県外からの視察・活動参加など、多様な参加があった。

その他身近な事柄において、これまでになかった大きな変化としては、企業の CSR 活動の研修としての受入れ、活動地域ごとに地元の自治会や子ども会、企業や病院などが活動へ積極的に参加するようになったことである。さらには、ボーイスカウト、小中高、大学や各種民間団体など、青少年育成を中心とする団体が、研修の場として本活動を活用するようになってきた。また、その団体の人々との意見交換を積極的に行うようになった。

## (4) 現在 (2010 年 - 現在 : 101 回以降)

本活動は発足以来毎月実施しているが、活動を中止したのは、9 年間で 4 回のみである。設立当初は、いつまで続くかと思われていたが 2009 年 12 月で 100 回目の活動を迎えた (写真 2 参照)。この活動回数は、数多くあるボランティア団体の中でも希少な存在となりつつある。この実績に対する褒美として、2010 年度海の日表彰・海上保安庁長官賞の受賞を代表とし、国土交通省、福岡県や北九州市など 7 か所から表彰を受けた。これらの表彰を受賞する度に、団員有志で祝賀会を催し、会員相互の意見交換を実施している。この会を通じて団員一同、この活動に対する気持ちが、「やりがい」から「誇り」へと変化していったことがわかった。



写真 2：継続 100 回目活動記念撮影

## 6. 考察

### (1) 受入れ団体（探偵団）からの視点

【組織構成と参加状況】ボランティア活動を推進する柱として、地域全体の共通項である「地域活性化」を取り上げ「全参加者の共通目標を通じての実践型学修」という方針での海岸清掃活動を行った。そのような団体の活動が定着するまで、行政保護の下、NPO との協働作業によって活動展開されたことは、活動を継続させたといった点で、大きな効果があった。その理由として、海岸探偵団という市民に認知されていない活動に対し、公的機関である海上保安部が、関与することで市民への信頼を得られたからである。

このような組織体制をとったことにより、行政主導(町内会や自治会主導も含む)の集まりでは見ることのない多様な個人や団体との交流の場の提供を可能にした。しかし発団当初、行政の支援があったからこそ市民の信頼を得られたのも事実である。また事務局管理が、官から民へ移行した後、団員が積極的に活動する姿が、多くの市民に共感を与え、このことがさらに多くの協力団体の支持を得られたといえる。これも、社会実験の結果の一つであると考えられる。この点は、仮説通りにスケールメリットが生じ、付加価値として対外的に本活動への信頼感を与えることができた。さらには、個々の団体のみで取組むことが困難なノウハウ(運営技術など)を保有している個人や団体の技術を活動時に提供してもらえたことは、参加者全体に対して安心感を与えた。上記のこれらの点は、多様なボランティアを受け入れる体制としては、重要な要素である。

【活動実績と広報】本活動を知らない者が多く参加する要因として、活動毎にその日の成果を記録に取り、その成果を HP に掲載している点が挙げられる。このように対外的に活動結果を公表している点は、活動内容の充実、参加者の増員させる目安になると同時に、団員全体の意思疎通をする重要なアイテムとなっている。この一連の動きは、参加者からの協力はもちろんのこと、各団体を評価して支援を行う助成団体(例えば、助成金や備

品提供など)からの支援を得やすくしていると言える。これらの活動状況から鑑みて、継続的活動は安定した運営状況へ成長させる重要なファクターであると言える。

【参加者側とスタッフ】参加する誰もが、自然相手の活動のため、ハード的作業のように目に見える成果は得られないことを理解している。むしろ、毎回の活動に参加する人たちがクラブ活動のように集うことが、活動を継続させる上で参加者相互の仲間意識を強め、様々な活動に対する動きへと発展する可能性を持っている。一方で、受入れ団体側のスタッフが地道な準備を行っているからこそ、地域住民や学生(若者)、企業などとの多様な交流が地域で行える。このことは、地域での人間関係や信頼感を構築する重要な役割を果たしている。参加者としては、当たり前のように相互交流を体得できる。このようなボランティア活動の仕組みを通じて、長期間に渡って継続した活動になった要因として次の③点が挙げられる。①水面下で地道に活動するスタッフの存在の大切さ、②地域の多様な団体を巻き込んだ活動を行うことによって、参加者や周囲の関係者(漁協組合)などへボランティア活動に対する意識向上に寄与できたこと、③目標を活動の中で設定(例:「〇〇kg 収集」、「▽▽km 清掃」など)しなかったことである。

この3点から、参加者や周囲の団体との相互交流に趣を置いた活動であり、活動内容明確なため、多様な参加ができた。さらには、毎回の活動に目標がないことが、各個人のペースで作業ができた。そのため、個人ごとに応じた達成感が得られた。結果的に「これなら自分でもできる」という意識にさせ、次の活動につなげることができた。

### (2) 地域からの視点

【活動の場としての地域】海岸という地域住民にとって共通の財産を守るという行為は、特定個人の利益でもなく、万人の利益となる。このことを誰もが理解しているため、多様なセクターの参加が可能な活動といえる。また、多くの団体が、このような活動を行いたくとも、毎月コンスタントに活動することは、荷が重いと感じている。参加団体が主催者とならないため運営する手間が省け、活動実績は各自で保持することできる点は、企業が CSR を行う際には便利である。このことは、各種団体のみならず、大学も同じことが言える。その点からも、このような中間支援団体の存在は、多くの参加者を募り、活動させる上において必要不可欠な存在といえる。

【受入れ側としての地域】地域が求める活性化について様々な視点から論じられているが、本事例の場合、継続して多種多様な人が集まり、活動することが都心部とは異なる地域活性化ではないかと考える。しかし、都心部での活動のようにビジネス要素が絡まないため企業や個人の参加者を募ることが難しい。また、受け入れ側の地域では、容易に他人を自分の地域へは入れない。そのため、我々が若松海保から事務局を移管して初めて挨拶

に行った時、相手担当者から「あんた達は、もの好きやな。人のことよりも、自分の家の片付けでもしたらどうや」と言われた。ほとんどの地域で、このような厳しい洗礼を受けたものの、その後の活動状況を地域の方々は静観していた。地域側は、探偵団が定期的に活動するに連れて徐々に我々の活動を受け入れるようになった。ところが一旦受け入れられると、仲間として一緒に物事を考えてくれる。このような地域の暖かい見守りと受け入れ姿勢を参加者自身が感じるからこそ、継続した活動ができたと考える。

### （3）各種団体参加者からの視点

**【各種団体の立場】** 営利活動を行ってきた企業にとって、自治会的組織での活動において地域とのつながりは強いものがあるが、社会貢献活動としての動きにおいては脆弱である。近年、企業や教育機関の社会貢献が問われ、地域での活動は不可欠になっている。しかし、各所属先の職員自身が主催して活動の場を創出することは容易ではなく、担当者の転勤などを考慮すると継続して活動することはままならない。このような事を鑑みると、探偵団のような対外的に信頼できる中間支援組織の存在は必要不可欠であり、企業・各種団体自体も社員や構成メンバーの活動を支援することで負担が軽減される。また、実績ある活動団体に社員や構成メンバーを参加させる担当者としては、所属長に説明、承認を受け易いといった利点もある。その上で、職員と現場スタッフとのネットワークの構築、企業や各種団体と地域との交流促進が可能となり、時間をかけ双方の信頼関係を築くことで、新たな活動展開へ発展させることもできる。

その一方で、職員や構成メンバーの安全性確保は、企業や各団体側にとって絶対条件となる。上記の地域との関係づくりが進むことで、地域の見守りの目が活動参加者たちの安全性を担保してくれる。さらには、地域の参加者の多くが社会人であることから、これから社会人となる子どもたちにとって、このような社会活動は、活きた社会人基礎力を養う訓練の場となる可能を有している。特に、①ボランティア実施団体のスタッフと参加者との間に身分の区分がなく、参加者全員が仲間だという意識が持てること、②教育現場で行われている定式的指導ではなく、自ら学ぶ姿勢を持って参加しなければ活動できない雰囲気での活動であることなどは、ボランティア分野だけでなく、就業力育成支援といった分野にも応用できるため、今後の学校教育で運用させる工夫が求められる。この点に関しては、継続して経過観察が必要である。

**【各種団体構成員からの立場】** 義務的活動（会社命令、団体として参加など）としてのボランティア活動をする人々全てが、ボランティア活動を自主的に行っているとは思えない。つまり、これまでしたこと、考えたこと、もない行為を自ら進んで行うとは考え難いからである。それゆえに何らかの活動を行い、その活動が楽しいのか、つまらないのかなどを体験させることで、今後自らの意

思に基づいて行動を起こせると考える。この点のことを考えると、本活動は次の点から有効である。①活動にとりあえず参加し、その活動の中で自主的に活動参加している人々の後ろ姿を見ることで「自主性」というものの存在を知り得る機会を創出できる環境を有していること、②見学的学修プログラムでなく、初めて来た人でも参加でき、その都度達成感を参加者全員で共有できる読み切り型プログラムであること、③自然体で人間関係構築の訓練が行えることが挙げられる。これら一連の活動体験を通じて、一般的な知識としてのボランティア活動に関する裏付けや問題意識等の発見や確認ができる。

また、単一団体のみで構成して行っている活動体でない本取組みは、複数の企業や各種団体が同時に活動へ参加できる利点を有している。実際、複数の学校や企業が参加しての活動が行われた。その際、職員同士の意見交換はもちろんのこと、若者同士の交流も促進できた。同世代の若者、年齢構成の異なる大人たちが交流することで、違った考え方や意見を知ること、参加者自身の刺激になっている。

### （4）活動による人々の変化

通算 100 回以上の活動は、参加者自身の考えを確実に変えた。その変化も前述した「萌芽段階」、「民間主体活動移行段階」、「市民活動成長段階」、そして「現在」の 4 段階に大きく分けられることがわかった。

これらのことがわかった理由は、平成 22 年 2 月に行われた探偵団の活動継続 100 回目突破及び福岡県：「ふくおか地域づくり活動賞」受賞の祝賀会で、これまでの活動に関する思い出話を語り合ったことからである。

**【萌芽段階】** 活動開始当初は、部長の誘いで来た者、友人から誘われ参加したなどきっかけは、様々である。しかし、参加者は「暇つぶし程度に参加」と「仕事がらみの参加」の 2 つに大きく分けられる。

前者は、団員の中でも高齢者に分類される人に多かった。そのため、この「探偵団」という名称が、懐かしさと呼びやすさが参加意識を高めたという。さらに社会貢献的活動という肩苦しさを感ぜさせなかったことが、気楽に参加できる要因だったという声が多く聞かれた。

次いで後者は、設立当初から支援してきたのが、若松海上保安部だったということから、「損得勘定」もあって参加したという。それゆえ、いつも嫌々ながら参加していたため、義務感が常に頭の中にあっただということだった。

**【民間主体活動移行段階】** 活動も 20 回を超えたところで、部長の転勤となった。仕事がらみで参加していた者にとって、発案者の部長の転勤は若松海上保安部にとっても面倒なはずのこの探偵団が早晩自然消滅するものと安堵感に繋がった。ところが、毎月コンスタントに活動することで、いつの間にか「義務感」から「習慣」へと変化していたという。これは、発言者自身が不思議で仕方無かったというのだ。一方、高齢者たちは、月一回

の活動で知り合った新しい仲間と顔を合わせるのが習慣になったという。

これら団員の発言から、継続した活動が、団員へ確実に変化をもたらしていることが理解できよう。この時点で、団員の心境を変えた大きな要因は、暗黙のうちに仲間意識と使命感の満足をも醸成させ、協力しなければ活動できないことが、一体感を毎回与えていたのではないかと考える。

**【市民活動成長段階】**ようやく市民活動としての団体運営が定着してきた時期である。そのため、活動エリアの自治会や子ども会などが組織的に参加するようになってきた。また、企業や各種団体も不定期であるが参加するようになってきた。これら活動団体が、地域で継続して活動している探偵団に相乗りして活動する理由として次のことが考えられる。

①地縁・血縁の関係による活動から職場や趣味のグループによる活動へと、活動形態が変化していることが顕著になってきたこと、②企業などを中心としたグループでは、様々な活動を行うことで、マンネリ化を防ぐため、一活動だけに特化して活動はできない。それゆえに連続した活動をしなくとも、継続した活動に参加することで満足感を得るものと考えられる。

このように探偵団の活動は、外部者にとっても魅力を感じる活動へと変化してきたといえる。この活動の成長は、全団員に対し、「義務感」から「習慣」にそして「癖」へと確実に変化させた。だから、「活動に行かないと調子が悪い」などという言葉が出るようになったのもそれを物語っている。

**【現在】**団員も9年も活動を続けると、開始当初は若いといっても確実に年老いている。そのため、体を壊し活動に参加できなくなった者も出てくるようになってきた。その団員が、久しぶりに活動に参加した時に、我々の仲間と言ったことは、「海岸にあるゴミが愛おしかった」という言葉だった。この人は、発団当初、「損得勘定」的な気持ちから参加した人である。そのような人が、この9年で大きく様変わりさせた。真の住民参加とは、時間をかけ継続した活動を行うことが重要である。その過程の中で、確実に人の心を変えることができるということを一連の会話からわかった。

## 7. まとめ

団員の中で最年長者（83歳）が、「我々は、海岸に打ち上げられたゴミを拾うことで、自然環境を守ってきた。そして自分自身の徳を養い、心を磨いてきた。しかし、我々はこの活動から、ゴミを拾うことで『護美』の心を学んだ気がする」という言葉で、本活動の総括を行った。この言葉からもわかるように、本活動そのものが、住民参加を大きく育てたといえる。

継続した活動は、自然に人が寄ってくる。今回の取り組みは、地域ぐるみでの活動であり、その成果がリアルに

地域へ還元されるため、地域・行政・企業・各種団体それぞれにメリットがある。このような受け入れ体制を有するボランティア団体の活動は、様々な地域において必要不可欠である。ところが、地域によって容易に活動団体を形成することができるものの、長期間継続させた活動へ育てることが難しい。そのため、些細な活動でも継続させることが重要であり、徐々に地域を巻き込む活動へ導くことを忘れてはいけない。

## 8. 謝辞

われら海岸探偵団を設立するにご尽力をいただいた、現在門司海上保安部長である石川 荘資氏、歴代の若松海上保安部長（探偵団の顧問）、副団長の三井 喜代松氏、近藤 観司氏、今まで参加していただいた参加者のみなさん、活動エリアごとの漁協・自治会・子ども会・企業・医療機関に対し、この場をお借りして、厚くお礼を申し上げます。

### 引用文献

- (1) 朴 愈美：「地域福祉における新しい「プロセス重視の枠組み」の提案 - 高松市・都市の検証から -」, 日本の地域福祉, 22号, pp.47-59 (2009)
- (2) 小野セレスタ摩耶：「住民参加による計画策定手法に関する考察 - A 市次世代育成支援行動計画におけるタウンミーティングを通して -」, 関西学院大学人間福祉学部紀要「Human Welfare」, 第2巻第1号, pp.17-33 (2010)
- (3) 牧田 義輝：「住民参加の再生 空虚な市民論を超えて」, 勁草書房, (2007)